

## 1 国（地域）名：スウェーデン・フィンランド

本稿では、北欧諸国の中でもスウェーデン及びフィンランドの社会系教科目に注目し、北欧における 18 歳市民力の育成の動向を紹介する。なお、新型コロナウイルス感染症拡大と調査の期間が重なり、現地調査が困難であったため、スウェーデン及びフィンランドの教育に関する先行研究<sup>1</sup>を参考にしている。本プロジェクトにおいて共通に示している各観点の視点から、北欧諸国における 18 歳市民力の育成の動向を整理する。

フィンランドは、OECD の PISA 調査において、高水準の国として知られている。読解力に焦点が当てられ、実施された PISA2018 調査においても、フィンランドの 15 歳の生徒の読解力の成績は、OECD 加盟国の高水準にランク付けされた<sup>2</sup>。一方、2015 年と比較すると、フィンランドの生徒の数学的リテラシーの成績にも変化はなかったが、科学リテラシーの成績は低下したとされる。フィンランドは、生徒の読解力と生活に対する満足度の両方が高い唯一の国と言われている。

スウェーデンは、OECD の PISA 調査において、2006 年以降生徒の成績の低下が始まり、2012 年の PISA 調査において、読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーで OECD 加盟国の平均を大きく下回ったとされている<sup>3</sup>。PISA2018 調査においては、スウェーデンの 15 歳の生徒これら三つの能力の全てで OECD 平均を上回り、生徒の成績の低下し始める以前の 2006 年同水準に戻ったとされている。

## 2 選挙権年齢（被選挙権年齢）と成人年齢

成年年齢などの法改正の理由としては、スウェーデンでは、他の欧州諸国の動向に合わせることで、フィンランドでは、成年の参加の権利を促進することがあげられている。

### （1）選挙権年齢・法改正年

- ①スウェーデン 18 歳・1974 年
- ②フィンランド 18 歳・1976 年

### （2）被選挙権年齢・法改正年

- ①スウェーデン 18 歳・1974 年
- ②フィンランド 18 歳・1976 年

### （3）成人年齢・法改正年

- ①スウェーデン 18 歳・1974 年
- ②フィンランド 18 歳・1976 年

## 3. 社会系教科目の構造

### （1）各国の学校教育制度

#### ①スウェーデン

初等中等教育の教育行政について、地方が、国の制度や方針の範囲内で行っている<sup>4</sup>。国の教育省が、教育制度の枠組みを定め、教育政策における基本方針を示している<sup>5</sup>。義務教育学校は、7 歳から 16 歳までとなっており、その後、高等学校または職業専門学校などの後期中等教育学校へ進学することとされている<sup>6</sup>。

## ②フィンランド

初等中等教育の教育行政について、地方が、責任をもって行っている。国の教育省は、教育提供のための基盤づくりや環境整備を担っている<sup>7</sup>。義務教育学校は、7歳から16歳までとなっており、その後高等学校または職業専門学校へと進学することとされている<sup>8</sup>。

### (2) 社会系教科目の構造

#### ①スウェーデン

義務教育学校の社会系教科目は、地理、歴史、宗教、公民により、高等学校の社会系教科目は、企業経営、社会科学により編成されている<sup>9</sup>。

#### ②フィンランド

義務教育学校の社会系教科目は、宗教、倫理、歴史、社会により編成されている。

## 4 公民系教科目の教育目標・教育内容

### (1) 目標：

#### ①スウェーデン

義務教育学校の公民系教科目は、主に、公民 (Civics) である。

公民の目標は、「個人と社会が互いにどのように影響し合っているかに関する知識を生徒に身につけること」<sup>10</sup>を目的としている。

公民で生徒に育成を目指す力は、次の通りである<sup>11</sup>。

- ・個人と社会がどのように形づくられ、変化し、相互作用するかを考察する。
- ・地域、国、世界の社会問題をさまざまな視点から分析し、批判的に検討する。
- ・社会科学の概念とモデルを使用して社会構造を分析する。
- ・事実、価値観、異なる視点に基づく現在の社会問題や議論などについて、さまざまな立場を表明し、評価する。
- ・メディア、インターネット、その他の情報源から、社会に関する情報を検索し、その関連性と信頼性を評価する。
- ・人権と民主的な価値観、原則、方法、意思決定の過程について考察する。

宗教 (Religion) の目標は、「宗教に関する知識や、自分たちの社会や世界の他の地域での生活についての他の見方を生徒が身につけること」<sup>12</sup>を目的としている。

宗教で生徒に育成を目指す力は、次の通りである<sup>13</sup>。

- ・キリスト教、その他の宗教、その他の人生観を分析し、これらのさまざまな解釈や使用を分析する。
- ・宗教が社会の状況や出来事にどのように影響し、影響を受けているかを分析する。
- ・人生の問題や自分自身と他人のアイデンティティについて考察する。
- ・倫理的な概念とモデルに基づいて、道徳的な問題や価値観を推論し、議論する。
- ・宗教やその他の人生観に関する情報を検索し、情報源の関連性と信頼性を評価する。

中等教育学校の公民系教科目は、主に、企業経営と経済学プログラム (EK)、社会科学プログラム (SA) である。

企業経営と経済学プログラム (EK) の目標は、「経済関係、企業の役割とその責任、企業

の設立と運営、およびスウェーデンの法制度に関する生徒の知識を深めること」<sup>14</sup>を目的としている。

社会科学プログラム（SA）の目標は、「スウェーデンおよびその他の国々の社会の状況、個人と社会の相互作用、および人々の生活状況が時間と空間によってどのように変化するかについて、生徒の知識を深めること」<sup>15</sup>を目的としている。

企業経営と経済学プログラム（EK）及び社会科学プログラム（SA）で生徒に育成を目指す力は、共通しており、次の通りである<sup>16</sup>。

#### ●事実と理解

- ・特定の問いを出発点とし、選択した知識分野に関する関連知識。
- ・選択した知識分野に関連する用語、理論、モデル及び方法に関する知識。
- ・関連する情報源に関する知識と、それらの関連性と信頼性を評価する方法。

#### ●スキル

- ・問いを定義するスキル。
- ・関連する用語、理論、モデル、および方法を使用して問いに対応するスキル。
- ・情報を検索して収集し、資料を処理するための適切な技術と方法を使用するスキル。
- ・言語の正確さと形式的な構造に関して、分野の基本的な要件を満たす書面によるレポートで結果を提示するスキル。
- ・卒業証書プロジェクトを状況や対象グループに合わせて口頭で要約し、提示するスキル。
- ・適切な言語で書かれた英語で、簡単に成果を要約するスキル。

#### ●評価の能力と取り組み

- ・作業中に発生する状況と要件に計画と作業方法を適応させるための自発性のある責任を負う能力。
- ・選択した情報源を批判的に評価し、独立して作業する能力。
- ・様々な視点から問いを検討する能力。
- ・方法と情報源の選択、および自分自身の作業方法と情報に基づいて、成果を評価し、結論を引き出す能力。
- ・客観的な反応を示し、検討し、評価する能力。

## ②フィンランド

教育課程の目標は、「人として、社会の一員としての成長」「生きるために必要な知識と技能」「教育の機会均等の推進と生涯学習の基盤づくり」とされている<sup>14</sup>。

2016年度より実施されているナショナルコアカリキュラムの教育目標は、「学びを奨励するとともに必要な知識を保証すること」とされている<sup>18</sup>。教育目標のもとで、七つの汎用的能力を設定し、コンピテンシーベースの教育を行っているという特色がある<sup>19</sup>。七つの汎用的能力とは、「思考、いかに学ぶかを学ぶスキル」「文化的な能力、インターアクション、表現力」「自分への配慮、日常生活のスキル」「マルチリテラシー」「ICTのスキル」「ワークライフのスキルと起業」「参加、影響を与えること、持続可能な未来の建設」とされている。

### （2）スタンダード or コンピテンシー

#### ①スウェーデン

義務教育学校のスタンダードは、主に、次の通り示されている<sup>20</sup>。

第1～3学年は、一緒に暮らす、近所に住んでいる、世界で暮らす、現実を見つめるで、第4～9学年は、個人とコミュニティ、情報・通信、権利と司法制度、社会資源とその配分、意思決定と政治思想で構成されている。

中等教育学校のスタンダードは、主に、卒業認定プロジェクトとして、次の通り示されている。

ビジネス管理と経済学プログラム（EK）の卒業認定プロジェクトは、生徒が選択した職業成果に適用できる職業分野に備えていることを実証する必要がある。卒業認定プロジェクトは、職業分野で定期的なタスクを実行する生徒の能力を実証する必要がある。卒業認定プロジェクトは、生徒が自分の仕事を計画、実行、評価するような方法で実行する必要がある。生徒が会社のような設定で彼らの専門知識を示す機会を持つように、卒業認定プロジェクトを組織することができる。

社会科学プログラム（SA）の卒業認定プロジェクトは、生徒が最初に社会科学分野で高等教育の研究に備えることを実証する必要がある。それは、生徒がプログラムのコア知識領域に基づいて、最初の質問を作成し、計画し、実行し、より大きなタスクを評価するような方法で実行する必要がある。卒業認定プロジェクトは、書面による報告として、または関連する場合にはメディアプレゼンテーションとして、より短い書面による説明で補足されるべきである。レポートまたは書面による説明には、英語の簡単な要約が含まれている必要がある。生徒は自分の仕事を発表して話し合い、他の人の卒業認定プロジェクトに回答する必要がある。

## ②フィンランド

義務教育学校のスタンダードは、主に、次の通り示されている<sup>21</sup>。

社会科の目標は、「積極的で責任ある生徒の成長を促す」ことである。社会問題を中心とする市民性を育成する教育が推進されている。フィンランドの社会科は、フィンランド社会で実際に起こっている問題を取り上げ、シティズンシップ教育を行っている。社会科は重視されている傾向が見られるとされている。

### （3）評価：

#### ①スウェーデン

中等教育学校の評価は、主に次の通りとなっている<sup>22</sup>。

企業経営と経済学プログラム（EK）の評価では、プログラムの卒業認定にあたり、生徒は主に経済学、法学、その他の社会科学分野での高等教育研究に必要な知識を持っている必要がある。

社会科学プログラム（SA）の評価では、プログラムの卒業認定にあたり、生徒は社会科学の幅広い分野での高等教育研究に必要な知識を持っている必要がある。

#### ②フィンランド

義務教育学校の評価は、目標に準拠した評価がなされている。観点別評価の具体的な観点としては、全教科共通のものとして、「進歩」（edistyminen）、「活動技能」（työskentely）、「態度」（käyttäytyminen）が設定されているとされる<sup>23</sup>。

### （4）その他：

#### ①スウェーデン

スウェーデンの社会系教科教科書には、職業課程用教科書、学問課程用教科書などがある<sup>24</sup>。平等性の観点から、スウェーデンにおける市民教育を検証した研究がある

25.それぞれの社会系教科教科書にはいくつかの共通点があることがわかっている<sup>26</sup>。民主主義の価値や市民活動については、投票以外はあまり注目されていない<sup>27</sup>。それぞれの社会系教科書によって、情報量や複雑さには明らかな違いが見られる<sup>28</sup>。

## ②フィンランド

公民系教科目の教育目標・教育内容として、特筆すべきその他の事柄はない。

## 5 他教科・領域等における教育目標・教育内容

### ①スウェーデン

テーマとの関連がある他教科・領域等として、小中学校では、家庭、技術、化学が、高等学校では、電気・エネルギー、工業技術、天然資源利用、自然科学、技術が挙げられる<sup>29</sup>。

### ②フィンランド

テーマとの関連がある他教科・領域等として、次のような事柄を挙げる<sup>30</sup>。

義務教育学校では、全ての子どもが、共通の教科の教育内容を学ぶ。教科横断的な教育の取組として、2004年のナショナルコアカリキュラムでは、「人間として成長すること」「文化的アイデンティティと国際化」「メディア使用技能とコミュニケーション」「参加型の市民性と起業家精神」などといったテーマが挙げられている。

## 6 特記事項：子ども・若者のために展開されている政治的・社会的制度や取り組み

スウェーデン及びフィンランドをはじめとする北欧諸国は、社会福祉が充実しており、大学まで無償で教育を受けることができる。北欧諸国では、選挙制度として、共通して比例代表制を採用しているという特色がある。

### ①スウェーデン

先行研究を参考にして、スウェーデンの特記事項として、次のような事柄を挙げる<sup>31</sup>。代表的なスウェーデンの選挙制度に関する研究を行なっている田中久雄は、スウェーデンの子ども・若者のために展開されている主権者教育の概要をまとめている。

一般的に、スウェーデンの選挙は、投票を義務化している訳ではないが、80%を超えた高い投票率であり、現在も投票率が上昇していると言われている。選挙制度に関する制度的な取り組みの充実はもちろんであるが、その要因の一つに、子どもへの民主主義教育という教育的な取り組みの充実があげられることも多い。

スウェーデンの学校においては、学校選挙として実践的な取り組みを行なっている。若者への主権者教育の一環で、選挙の前に、実際に全国の中高等学校で、模擬選挙を行うなど、学校選挙を行っているという特色がある。模擬選挙では、実際に存在する選挙に投票したり、投票前に、政党の議員やスタッフから政策を聴く機会を設けたりしているとされる。

スウェーデンでは、年齢に関わらず政治活動が自由であるため、各政党で設けている青年部に12歳、13歳くらいから党员として所属しているとされる。

### ②フィンランド

先行研究を参考にして、フィンランドの特記事項として、次のような事柄を挙げる<sup>32</sup>。

先に述べた通り、PISA 調査において、高水準の国として知られているフィンランドでは、学校において民主主義教育を充実させる必要性が求められている<sup>33</sup>。フィンランドでは、1970 年代初頭に急進的に、学校における政治的中立性の確保が進められることになったとされる。そのため、教授法や心理学に重点をおいた教師教育が充実したものの、それ以降、政治的、社会的な見方が不足する教師教育が展開されることとなった。政治的、社会的な見方が不足する教師教育の影響は、そのまま学校における生徒の参加型の文化の制限や、民主主義教育の欠如へとつながっている。

IEA の若者の市民の知識、スキル、価値観、態度に注目した ICCE 調査 (International Civic and Citizenship Education Study) において、フィンランドの 15 歳の生徒の市民の知識は、世界でも最高水準にランク付けされた。それに対して、フィンランドの 15 歳の生徒の市民の態度、中でも参加型の文化は、ほとんど最下位にランク付けされ、少数の生徒のみが、政治や実際に地域社会の活動に参加することに関心があるということが明らかになったとされている。フィンランドでは、学校制度の中心である民主主義教育における参加型の文化に関する議論は、民主主義ではなく個人主義の概念に基づいて展開されることが課題とされてきた。このような課題を克服するために、例えば、教師教育プログラムである **Critical Integrative Teacher Education** プログラムがある。本プログラムでは、共同体と民主主義との関係の中で重要な役割を担う教師自身が、学習、教育、個人およびコミュニティのメンバーになることに関連する現象を理解し、経験することを試みているとされる。

一方で、フィンランドは、女性の政治への進出と男女平等を進めている社会とされている。

先に述べた七つの汎用的能力のうち「参加、影響を与えること、持続可能な未来の建設」では、次の二つが示されている。第一に、生徒が「自分が影響を与えることができること、及び持続可能な未来建設への動機とスキルを持つことに対する自信が生まれる」ようにすることが求められている。第二に、生徒が、「自分の学習と集合的な学校の学習、学習環境の計画、実現、評価に参加する」ことが求められている。

## 7 日本への示唆

### ①スウェーデン

スウェーデンの社会系教科目では、基本的に、第 4 学年から第 9 学年まで、共通のスコープのもとで体系的な公民教育がなされていることがわかる。政治的、社会的、文化的な背景を踏まえると、日本との相違の要因を精査する必要があることはもちろんであるが、学校教育において積極的に民主主義に関する教育を行っていると言える。

### ②フィンランド

コンピテンシーベースの教育のもとで、フィンランドの社会系教科は展開されている。フィンランドの教育の中で、「参加」と「影響を与えること」は重要と考えられている。学校教育において、実際に、学校で参加、影響を与える生徒の体験が、「市民社会への参加、影響を与えること、持続可能な将来へと繋げられる」という考え方のもとで、シティズンシップの育成がなされている。

## 註

主に、以下の注で示した文献の北欧諸国における 18 歳市民力の育成の動向と関連する記述をもとに、本プロジェクトにおいて共通に示している各観点の視点から整理した。

- 1 Finnish National Agency for Education. (2019). *News04.12.2019: Finnish 15-year-olds still among top performers in reading literacy but growing proportion of low performers needs addressing*. (<https://www.oph.fi/en/news/2019/finnish-15-year-olds-still-among-top-performers-reading-literacy-growing-proportion-low>) (visit; 2022.2.18.)
- 2 Skolverket. (2023). *PISA: en studie om kunskaper i matematik, naturvetenskap och läsförståelse*. (<https://www.skolverket.se/skolutveckling/forskning-och-utvarderingar/internationella-jamforande-studier-pa-utbildningsområdet/pisa-internationell-studie-om-15-aringars-kunskaper-i-matematik-naturvetenskap-och-las-forstaelse#skvtableofcontent8886>). (visit; 2022.3.11.)
- 3 文部科学省「世界の学校体系：スウェーデン王国」([https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/attach/1396864.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/attach/1396864.htm)) (visit; 2021.6.18.)
- 4 同書。
- 5 同書。
- 6 以下の文献を参考にしている。
  - ・「フィンランド」国立教育政策研究所『諸外国における教育課程の基準（改訂版）－近年の動向を踏まえて－教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書 4』2013 年、pp. 105-117.
  - ・酒井喜八郎「フィンランドの社会科教育と教師教育の関連の特質：ナショナルコアカリキュラム・教科書・ヘルシンキ大学の授業の分析から」南九州大学人間発達学部『南九州大学人間発達研究』8 号、2018 年、pp. 87-98.
- 7 同書。
- 8 Skolverket. (2018). *Curriculum for the compulsory school, preschool class and school-age educare 2011 Revised 2018*. Skolverket. (2013). *Curriculum for the upper secondary school*.
- 9 同書。
- 10 同書。
- 11 同書。
- 11 同書。
- 12 同書。
- 13 同書。
- 14 同書。
- 15 酒井 喜八郎，前掲書。
- 16 同書。
- 17 同書。
- 18 Skolverket. (2018). *ibid*. Skolverket. (2013). *ibid*.

- 19 酒井 喜八郎, 前掲書。
- 20 Skolverket. (2018). *ibid.* Skolverket. (2013). *ibid.*
- 21 「フィンランド」国立教育政策研究所, 前掲書。
- 22 Cecilia Arensmeier. (2018). Different Expectations in Civic Education: A Comparison of Upper-Secondary School Textbooks in Sweden. *Journal of Social Science Education*. Volume 17, Number 2, Summer 2018. pp. 5-22.
- 23 同書。
- 24 同書。
- 25 同書。
- 26 同書。
- 27 Skolverket. (2018). *ibid.* Skolverket. (2013). *ibid.*
- 28 酒井 喜八郎, 前掲書。
- 29 田中久雄「スウェーデンの選挙制度について (シンポジウムⅡ民意は反映されているか—日本の選挙制度を再考する—)」『法学論叢』56巻1号、2020年、pp. 157-167. 泉水健宏「英国及びスウェーデンの選挙制度及び政治資金制度—海外調査報告—」参議院事務局企画調整室『立法と調査』No. 284、2008年8月、pp. 64-74.
- 30 以下の文献を参考にしている。
- ・ Matti Rautiainen, Pekka Räihä. (2012). Education for Democracy: A Paper Promise? The Democratic Deficit in Finnish Educational Culture. *Journal of Social Science Education*. Vol. 11, No. 2, pp. 8-23.
  - ・ 岩竹美加子「フィンランドの教育、日本の教育」南山大学『南山大学ヨーロッパ研究センター報』26号、2020年3月、pp. 1-23.
- 31 Matti Rautiainen, Pekka Räihä. (2012). *ibid.*

磯山恭子 (国立教育政策研究所)